

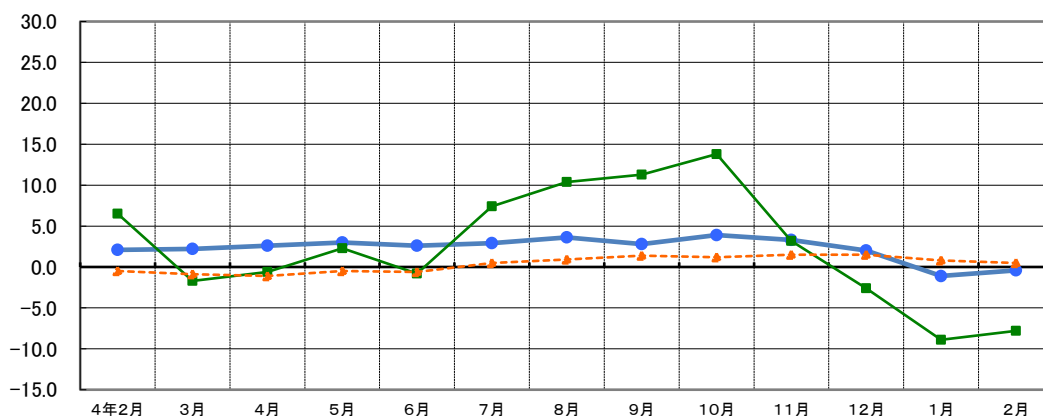
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

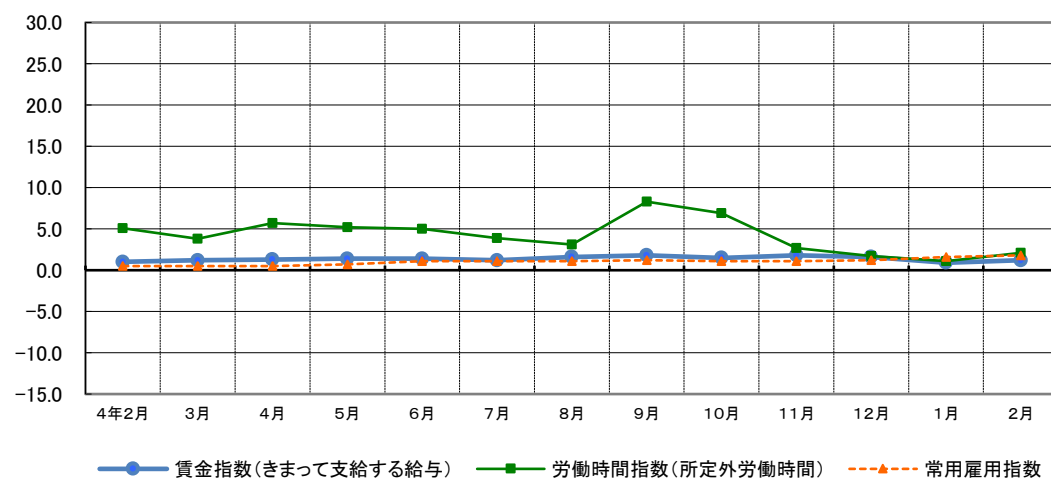
〈令和5年2月分及び令和4年年末賞与〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は P 1 4 ～ 1 5 に掲載しています。

令和5年2月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.4%減
所定外労働時間	前年同月比 7.8%減
常用労働者数	前年同月比 0.5%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、247,473円で、前年同月比 0.4%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、245,196円で、前年同月比 0.4%減であり、特別に支払われた給与は、2,277円で、前年同月差 297円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、226,134円で、前年同月比 0.1%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.4%減、きまって支給する給与が4.3%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、134.1時間で、前年同月比 1.0%減であった。

このうち、所定内労働時間は、124.7時間で、前年同月比 0.5%減であり、所定外労働時間は、9.4時間で、前年同月比 7.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.5時間で、前年同月比 8.3%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、468,377人で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、32.3%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、277,741円で、前年同月比 1.3%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、274,152円で、前年同月比 0.9%増であり、特別に支払われた給与は、3,589円で、前年同月差 732円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、249,017円で、前年同月比 1.1%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 2.7%減、きまって支給する給与が3.1%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、139.0時間で、前年同月比 0.3%減であった。

このうち、所定内労働時間は、128.2時間で、前年同月比 0.2%増であり、所定外労働時間は、10.8時間で、前年同月比 6.1%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.5時間で、前年同月比 4.1%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、254,037人で、前年同月比 0.9%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、26.6%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払われた 給 与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	247 473	△ 0.4	245 196	△ 0.4	226 134	0.1	19 062	△ 5.8	2 277	297
建 設 業	331 911	0.9	327 204	4.2	301 446	7.7	25 758	△ 24.4	4 707	△ 10 121
製 造 業	315 189	1.9	313 532	2.1	278 019	3.2	35 513	△ 5.7	1 657	△ 589
電気・ガス・熱供給・水道業	423 886	2.1	423 727	2.1	378 608	△ 0.9	45 119	35.4	159	△ 23
情 報 通 信 業	272 903	△ 12.7	272 887	△ 12.5	263 669	△ 6.9	9 218	△ 67.8	16	△ 1 060
運 輸 業 , 郵 便 業	286 579	△ 1.2	284 986	△ 0.9	246 435	△ 0.2	38 551	△ 4.9	1 593	△ 806
卸 売 業 , 小 売 業	196 679	0.4	195 959	0.5	184 133	1.5	11 826	△ 12.7	720	△ 132
金 融 業 , 保 険 業	331 090	0.9	329 847	1.2	320 033	1.1	9 814	3.6	1 243	△ 1 150
不動産業, 物品賃貸業	244 359	△ 16.8	244 262	△ 16.8	230 022	△ 18.5	14 240	26.5	97	24
学術研究, 専門・技術サービス業	324 186	2.9	324 034	3.1	291 104	0.0	32 930	40.6	152	△ 211
宿泊業, 飲食サービス業	103 136	8.1	103 049	8.1	100 657	10.5	2 392	△ 44.1	87	△ 3
生活関連サービス業, 娯楽業	184 418	△ 5.1	184 418	△ 5.1	177 677	△ 6.5	6 741	60.0	0	△ 153
教育, 学習支援業	245 096	△ 16.9	244 968	△ 16.9	238 333	△ 16.7	6 635	△ 24.8	128	△ 6
医療, 福祉	245 727	4.1	239 907	2.1	225 335	1.6	14 572	9.7	5 820	4 985
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業 (他に分類されないもの)	245 851	5.0	241 185	3.2	223 272	3.1	17 913	5.6	4 666	4 178

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		雇 用		労働異動		
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率	離職率	
	日	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%	%	
調 査 産 業 計	17.9	0.1	134.1	△ 1.0	124.7	△ 0.5	9.4	△ 7.8	468 377	0.5	32.3	1.29	1.71
建 設 業	19.8	0.1	159.1	△ 3.2	146.3	△ 0.4	12.8	△ 26.9	29 055	1.1	10.0	2.13	0.67
製 造 業	19.2	0.2	156.4	△ 1.2	140.9	△ 0.3	15.5	△ 8.3	87 301	1.9	12.2	0.62	0.82
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	1.4	145.8	12.1	132.9	7.1	12.9	118.8	2 659	△ 9.3	1.3	0.30	1.96
情 報 通 信 業	20.0	1.4	146.4	△ 5.5	138.9	△ 0.2	7.5	△ 52.5	4 186	△ 3.3	15.5	0.45	0.41
運 輸 業 , 郵 便 業	19.4	0.2	161.0	1.7	140.2	3.4	20.8	△ 7.9	28 643	△ 4.5	16.0	0.37	0.98
卸 売 業 , 小 売 業	18.2	0.0	128.4	△ 1.2	121.3	0.0	7.1	△ 18.4	90 555	2.6	49.5	1.30	1.45
金 融 業 , 保 険 業	17.9	0.6	135.5	0.4	128.4	△ 0.3	7.1	16.5	8 311	△ 1.7	4.7	0.22	0.35
不動産業, 物品賃貸業	18.6	△ 0.8	140.0	△ 12.7	132.5	△ 11.3	7.5	△ 30.5	4 806	1.4	31.5	2.78	1.45
学術研究, 専門・技術サービス業	19.3	0.9	162.5	6.0	145.6	4.7	16.9	18.2	9 030	△ 5.6	7.9	0.32	0.09
宿泊業, 飲食サービス業	13.9	0.2	82.9	7.6	79.3	6.4	3.6	50.0	41 241	3.3	83.3	3.38	8.10
生活関連サービス業, 娯楽業	17.6	0.0	119.3	△ 4.6	115.3	△ 5.6	4.0	38.0	10 947	△ 1.4	52.0	1.34	1.97
教育, 学習支援業	15.6	△ 1.6	106.3	△ 20.9	101.4	△ 19.6	4.9	△ 41.6	27 992	△ 1.5	40.3	1.41	1.43
医療, 福祉	17.4	0.2	126.6	0.7	121.9	0.1	4.7	20.5	85 933	△ 0.4	30.2	1.16	1.16
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業 (他に分類されないもの)	18.8	0.6	146.3	8.1	135.9	8.0	10.4	11.9	32 010	△ 0.7	21.0	1.36	0.73

○ 雇用、労働異動

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	%	%	%	%
平成30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	109.6	4.4	99.1	0.2
4年2月	85.7	1.8	84.6	0.5	103.0	2.1	101.7	0.8	109.7	6.5	98.9	△ 0.5
3月	92.2	△ 1.1	90.7	△ 2.4	103.8	2.2	102.1	0.8	111.8	△ 1.7	97.8	△ 0.9
4月	88.7	2.8	86.8	△ 0.1	105.5	2.6	103.2	△ 0.3	110.8	△ 0.6	98.3	△ 1.1
5月	89.5	0.4	87.3	△ 2.5	103.7	3.0	101.2	0.0	105.4	2.3	98.7	△ 0.5
6月	138.2	4.4	134.2	1.1	104.3	2.6	101.3	△ 0.6	102.2	△ 0.8	99.0	△ 0.6
7月	130.6	2.4	126.3	△ 0.8	105.1	2.9	101.6	△ 0.3	112.9	7.4	99.3	0.5
8月	91.0	1.7	87.7	△ 1.8	104.6	3.6	100.8	0.0	106.5	10.4	99.3	0.9
9月	88.5	3.8	84.9	0.2	104.0	2.8	99.7	△ 0.8	109.7	11.3	99.5	1.4
10月	87.7	3.7	83.4	△ 0.8	105.5	3.9	100.3	△ 0.6	117.2	13.8	99.5	1.2
11月	92.9	6.1	88.2	1.6	105.8	3.3	100.5	△ 1.0	111.8	3.2	99.8	1.5
12月	183.4	△ 0.4	173.5	△ 5.1	104.5	2.0	98.9	△ 2.8	108.6	△ 2.6	99.8	1.5
1月	88.1	△ 0.5	82.8	△ 5.4	103.1	△ 1.1	96.9	△ 6.0	98.9	△ 8.9	99.8	0.8
2月	85.4	△ 0.4	80.9	△ 4.4	102.6	△ 0.4	97.3	△ 4.3	101.1	△ 7.8	99.4	0.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	277 741	1.3	274 152	0.9	249 017	1.1	25 135	△ 0.9	3 589	732
建 設 業	382 028	△ 7.5	365 886	1.7	316 355	3.6	49 531	△ 8.4	16 142	△ 37 105
製 造 業	329 566	1.1	327 590	1.3	287 212	2.0	40 378	△ 4.0	1 976	△ 648
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	478 832	6.4	478 609	6.5	416 920	2.9	61 689	39.0	223	△ 28
情 報 通 信 業	292 006	△ 13.4	291 971	△ 13.3	279 685	△ 7.0	12 286	△ 65.4	35	△ 354
運 輸 業, 郵 便 業	278 368	0.0	276 016	0.0	234 309	△ 1.6	41 707	9.9	2 352	207
卸 売 業, 小 売 業	169 085	△ 7.3	167 070	△ 8.2	160 125	△ 7.5	6 945	△ 22.0	2 015	1 637
金 融 業, 保 険 業	354 507	9.6	354 222	11.5	341 463	12.2	12 759	△ 3.8	285	△ 5 490
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	295 800	△ 3.0	295 244	△ 3.1	268 218	△ 1.1	27 026	△ 19.5	556	125
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	349 973	△ 7.2	349 589	△ 7.3	321 871	△ 6.4	27 718	△ 17.1	384	384
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	113 250	1.6	113 039	1.7	108 773	1.3	4 266	16.2	211	△ 164
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	187 806	6.5	187 806	6.5	185 091	7.7	2 715	△ 38.5	0	0
教 育, 学 習 支 援 業	291 065	△ 7.4	290 862	△ 7.3	282 362	△ 7.9	8 500	19.6	203	△ 12
医 療, 福 祉	280 724	8.3	272 296	5.1	253 286	4.6	19 010	12.8	8 428	8 381
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	234 132	13.7	232 676	13.5	218 023	16.5	14 653	△ 17.7	1 456	743

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.0	0.2	139.0	△ 0.3	128.2	0.2	10.8	△ 6.1	254 037	0.9	26.6	0.82	1.22	
建 設 業	19.6	0.3	166.7	2.9	144.9	4.4	21.8	△ 5.6	8 017	0.5	2.9	0.21	0.07	
製 造 業	19.0	0.1	157.2	△ 1.1	140.7	△ 0.8	16.5	△ 4.1	73 211	1.6	10.7	0.61	0.78	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.0	0.5	139.7	5.9	125.7	1.2	14.0	79.5	1 884	△ 11.4	0.7	0.41	2.75	
情 報 通 信 業	20.0	1.5	160.7	3.5	153.6	10.6	7.1	△ 56.5	1 993	△ 4.4	8.7	0.95	0.85	
運 輸 業, 郵 便 業	18.6	△ 0.3	153.2	△ 1.8	133.6	△ 0.2	19.6	△ 12.6	19 442	△ 3.6	21.9	0.55	0.75	
卸 売 業, 小 売 業	17.8	△ 0.4	116.0	△ 6.2	111.2	△ 5.1	4.8	△ 26.2	31 161	3.9	67.9	0.85	2.18	
金 融 業, 保 険 業	17.9	1.3	139.3	9.6	130.3	7.8	9.0	42.8	3 593	2.6	6.7	0.50	0.00	
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	19.1	△ 1.7	166.2	△ 10.2	147.2	△ 7.0	19.0	△ 29.1	822	2.9	6.8	0.94	3.90	
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	0.7	155.2	2.0	140.9	4.0	14.3	△ 14.4	3 580	△ 6.5	4.3	0.81	0.22	
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.0	0.4	85.1	8.6	81.1	7.8	4.0	29.1	9 341	0.2	74.5	2.62	3.17	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18.2	0.0	120.1	△ 4.5	117.3	△ 3.9	2.8	△ 24.4	3 965	1.9	50.5	1.40	0.74	
教 育, 学 習 支 援 業	15.7	△ 0.4	116.4	△ 7.8	110.7	△ 6.2	5.7	△ 29.7	17 618	0.1	27.9	1.19	2.25	
医 療, 福 祉	17.8	0.7	133.4	2.9	128.2	2.5	5.2	13.0	58 607	1.0	23.8	0.68	1.08	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.2	0.2	141.5	6.3	130.6	6.5	10.9	4.8	17 849	1.8	28.7	1.49	1.30	

○ 雇用、労働異動

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.0	0.2	139.0	△ 0.3	128.2	0.2	10.8	△ 6.1	254 037	0.9	26.6	0.82	1.22	
建 設 業	19.6	0.3	166.7	2.9	144.9	4.4	21.8	△ 5.6	8 017	0.5	2.9	0.21	0.07	
製 造 業	19.0	0.1	157.2	△ 1.1	140.7	△ 0.8	16.5	△ 4.1	73 211	1.6	10.7	0.61	0.78	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.0	0.5	139.7	5.9	125.7	1.2	14.0	79.5	1 884	△ 11.4	0.7	0.41	2.75	
情 報 通 信 業	20.0	1.5	160.7	3.5	153.6	10.6	7.1	△ 56.5	1 993	△ 4.4	8.7	0.95	0.85	
運 輸 業, 郵 便 業	18.6	△ 0.3	153.2	△ 1.8	133.6	△ 0.2	19.6	△ 12.6	19 442	△ 3.6	21.9	0.55	0.75	
卸 売 業, 小 売 業	17.8	△ 0.4	116.0	△ 6.2	111.2	△ 5.1	4.8	△ 26.2	31 161	3.9	67.9	0.85	2.18	
金 融 業, 保 険 業	17.9	1.3	139.3	9.6	130.3	7.8	9.0	42.8	3 593	2.6	6.7	0.50	0.00	
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	19.1	△ 1.7	166.2	△ 10.2	147.2	△ 7.0	19.0	△ 29.1	822	2.9	6.8	0.94	3.90	
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	0.7	155.2	2.0	140.9	4.0	14.3	△ 14.4	3 580	△ 6.5	4.3	0.81	0.22	
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.0	0.4	85.1	8.6	81.1	7.8	4.0	29.1	9 341	0.2	74.5	2.62	3.17	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18.2	0.0	120.1	△ 4.5	117.3	△ 3.9	2.8	△ 24.4	3 965	1.9	50.5	1.40	0.74	
教 育, 学 習 支 援 業	15.7	△ 0.4	116.4	△ 7.8	110.7	△ 6.2	5.7	△ 29.7	17 618	0.1	27.9	1.19	2.25	
医 療, 福 祉	17.8	0.7	133.4	2.9	128.2	2.5	5.2	13.0	58 607	1.0	23.8	0.68	1.08	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.2	0.2	141.5	6.3	130.6	6.5	10.9	4.8	17 849	1.8	28.7	1.49	1.30	

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (令和2年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	109.5	1.1	97.9	0.1
4年2月	86.0	1.2	84.9	△ 0.1	105.8	1.5	104.4	0.2	107.5	3.0	96.9	△ 0.9
3月	94.5	△ 2.6	92.9	△ 3.9	106.6	1.6	104.8	0.2	111.2	△ 3.0	96.5	△ 0.6
4月	88.4	1.7	86.5	△ 1.1	107.7	1.7	105.4	△ 1.1	110.3	△ 3.8	98.1	△ 0.4
5月	88.7	△ 0.9	86.5	△ 3.8	105.7	1.7	103.1	△ 1.2	101.9	△ 2.4	98.5	0.5
6月	153.3	4.2	148.8	0.9	107.2	2.4	104.1	△ 0.8	103.7	△ 3.3	98.6	0.5
7月	133.6	△ 1.8	129.2	△ 4.8	107.1	2.3	103.6	△ 0.9	112.1	2.8	98.5	0.5
8月	90.1	3.1	86.8	△ 0.5	107.9	3.8	103.9	0.2	105.6	5.0	98.1	0.5
9月	88.5	2.5	84.9	△ 0.9	106.9	2.7	102.5	△ 0.9	110.3	6.7	98.1	1.0
10月	87.8	2.8	83.5	△ 1.6	108.1	3.1	102.8	△ 1.3	115.9	8.1	98.0	0.3
11月	90.2	4.4	85.7	0.1	108.5	3.2	103.0	△ 1.2	112.1	0.3	98.1	0.5
12月	205.3	1.3	194.2	△ 3.5	107.6	2.0	101.8	△ 2.9	112.1	△ 4.4	98.0	0.5
1月	89.2	2.1	83.8	△ 3.0	107.7	1.0	101.2	△ 4.0	100.0	△ 10.1	98.2	0.8
2月	87.1	1.3	82.6	△ 2.7	106.8	0.9	101.2	△ 3.1	100.9	△ 6.1	97.8	0.9

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

統計表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年2月
事業所規模5人以上

業	計					男			女		
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	247 473	245 196	226 134	19 062	2 277	300 219	297 793	2 426	180 677	178 589	2 088
D 建設業	331 911	327 204	301 446	25 758	4 707	356 677	351 258	5 419	202 316	201 332	984
E 製造業	315 189	313 532	278 019	35 513	1 657	355 258	353 250	2 008	190 859	190 292	567
F 電気・ガス・熱供給・水道業	423 886	423 727	378 608	45 119	159	432 962	432 787	175	334 037	334 037	0
G 情報通信業	272 903	272 887	263 669	9 218	16	290 408	290 399	9	216 669	216 630	39
H 運輸業、郵便業	286 579	284 986	246 435	38 551	1 593	312 030	310 077	1 953	187 216	187 029	187
I 卸売業、小売業	196 679	195 959	184 133	11 826	720	246 330	246 098	232	138 641	137 351	1 290
J 金融業、保険業	331 090	329 847	320 033	9 814	1 243	438 252	437 853	399	250 212	248 332	1 880
K 不動産業、物品賃貸業	244 359	244 262	230 022	14 240	97	289 700	289 519	181	194 397	194 392	5
L 学術研究、専門・技術サービス業	324 186	324 034	291 104	32 930	152	373 332	373 176	156	240 158	240 013	145
M 宿泊業、飲食サービス業	103 136	103 049	100 657	2 392	87	120 119	120 023	96	89 730	89 649	81
N 生活関連サービス業、娯楽業	184 418	184 418	177 677	6 741	0	234 298	234 298	0	140 351	140 351	0
O 教育、学習支援業	245 096	244 968	238 333	6 635	128	281 797	281 544	253	207 250	207 250	0
P 医療、福祉	245 727	239 907	225 335	14 572	5 820	322 150	313 712	8 438	221 969	216 963	5 006
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	245 851	241 185	223 272	17 913	4 666	278 698	272 627	6 071	178 590	176 799	1 791
E09,10 食料品・たばこ業	203 448	202 141	188 660	13 481	1 307	289 055	286 325	2 730	138 842	138 609	233
E11 繊維工業	265 145	264 964	237 885	27 079	181	317 090	316 812	278	167 173	167 173	0
E14 パルプ・紙	247 684	247 684	234 472	13 212	0	287 722	287 722	0	158 529	158 529	0
E15 印刷・同梱連業	249 030	248 953	234 517	14 436	77	281 336	281 269	67	193 227	193 131	96
E16,E17 化学、石油・石炭	375 966	374 640	333 494	41 146	1 326	400 241	399 064	1 177	254 062	251 985	2 077
E19 ゴム製	344 711	344 711	295 547	49 164	0	369 971	369 971	0	204 729	204 729	0
E21 窯業・土石製品	321 191	321 191	298 550	22 641	0	339 853	339 853	0	217 214	217 214	0
E22 鉄鋼業	387 433	386 509	336 573	49 936	924	400 989	400 038	951	258 386	257 716	670
E24 金属製品製造業	268 732	268 712	249 709	19 003	20	295 601	295 575	26	184 533	184 533	0
E28 電子・デバイス	331 935	331 935	287 792	44 143	0	368 488	368 488	0	249 740	249 740	0
E31 輸送用機械器具	352 691	351 182	286 465	64 717	1 509	373 159	371 494	1 665	233 071	232 473	598
ES1 E一括分1	292 953	287 404	257 348	30 056	5 549	335 341	327 840	7 501	189 231	188 459	772
ES2 E一括分2	279 232	279 140	268 759	10 381	92	315 996	315 996	0	192 762	192 455	307
ES3 E一括分3	324 881	321 024	286 670	34 354	3 857	339 927	335 606	4 321	223 359	222 635	724
I-1 卸売業	247 816	247 816	237 091	10 725	0	284 057	284 057	0	177 826	177 826	0
I-2 小売業	182 927	182 014	169 892	12 122	913	233 138	232 825	313	131 354	129 824	1 530
M75 宿泊業	154 626	154 302	145 995	8 307	324	208 606	208 217	389	116 099	115 821	278
MS M一括分	95 736	95 683	94 142	1 541	53	108 210	108 154	56	85 747	85 696	51
P83 医療	300 112	289 460	267 177	22 283	10 652	456 034	437 466	18 568	261 296	252 614	8 682
PS P一括分	181 711	181 579	176 085	5 494	132	210 629	210 629	0	170 371	170 188	183

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年2月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	17.9	134.1	124.7	9.4	18.5	147.3	134.1	13.2	17.2	117.2	112.7	4.5
D 建設 業	19.8	159.1	146.3	12.8	20.2	166.3	151.3	15.0	17.8	121.5	120.0	1.5
E 製造 業	19.2	156.4	140.9	15.5	19.4	162.9	145.3	17.6	18.5	136.4	127.3	9.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	145.8	132.9	12.9	17.8	146.4	133.1	13.3	17.7	139.3	131.1	8.2
G 情報 通 信 業	20.0	146.4	138.9	7.5	19.8	146.9	138.5	8.4	20.4	144.7	139.9	4.8
H 運輸業、郵便業	19.4	161.0	140.2	20.8	19.8	170.5	146.1	24.4	17.6	123.8	117.2	6.6
I 卸売業、小売業	18.2	128.4	121.3	7.1	18.6	143.0	132.6	10.4	17.7	111.4	108.1	3.3
J 金融業、保険業	17.9	135.5	128.4	7.1	17.9	145.3	136.6	8.7	17.8	128.1	122.2	5.9
K 不動産業、物品賃貸業	18.6	140.0	132.5	7.5	19.3	153.5	142.0	11.5	17.9	125.2	122.1	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.3	162.5	145.6	16.9	18.9	166.7	144.3	22.4	19.9	155.5	147.8	7.7
M 宿泊業、飲食サービス業	13.9	82.9	79.3	3.6	13.4	87.3	83.1	4.2	14.4	79.5	76.4	3.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	17.6	119.3	115.3	4.0	17.6	130.4	125.9	4.5	17.6	109.5	105.9	3.6
O 教育、学習支援業	15.6	106.3	101.4	4.9	15.3	105.4	100.1	5.3	15.9	107.3	102.8	4.5
P 医療、福祉	17.4	126.6	121.9	4.7	17.8	133.1	126.3	6.8	17.3	124.6	120.5	4.1
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	146.3	135.9	10.4	19.3	155.8	142.5	13.3	17.8	126.7	122.3	4.4
E09.10 食料品、たばこ	19.0	134.5	126.5	8.0	19.8	154.5	144.4	10.1	18.3	119.4	113.0	6.4
E11 繊維工業	17.7	146.2	133.6	12.6	18.1	157.0	142.5	14.5	17.0	125.9	116.8	9.1
E14 パルプ・紙	17.5	122.5	118.9	3.6	17.7	134.7	130.1	4.6	17.1	95.1	93.8	1.3
E15 印刷・関連連業	19.0	151.4	139.2	12.2	19.0	154.0	141.3	12.7	19.1	146.9	135.5	11.4
E16.E17 化学、石油・石炭	18.5	152.4	138.2	14.2	18.8	155.7	140.3	15.4	17.5	136.4	128.0	8.4
E19 ゴム製品	19.2	158.9	142.9	16.0	19.0	157.6	141.7	15.9	20.0	166.3	149.4	16.9
E21 窯業・土石製品	19.4	155.4	146.8	8.6	19.5	157.8	148.5	9.3	18.6	141.8	137.4	4.4
E22 鉄鋼	18.5	152.0	137.7	14.3	18.7	153.7	138.7	15.0	16.9	135.0	128.3	6.7
E24 金属製品製造業	19.6	159.2	149.2	10.0	19.9	164.0	152.1	11.9	18.7	144.4	140.2	4.2
E28 電子・デバイス	17.7	156.0	137.4	18.6	17.1	157.0	135.5	21.5	19.0	153.9	141.6	12.3
E31 輸送用機械器具	20.3	178.0	149.6	28.4	20.4	180.9	151.3	29.6	19.5	161.5	139.8	21.7
E51 E一括分1	20.4	175.0	154.6	20.4	20.6	184.1	160.7	23.4	19.8	152.7	139.7	13.0
E52 E一括分2	18.5	151.4	139.7	11.7	18.4	154.4	139.9	14.5	18.7	144.1	139.0	5.1
E53 E一括分3	19.4	157.4	141.6	15.8	19.5	159.2	142.2	17.0	18.8	145.5	137.6	7.9
I-1 卸売業	18.8	148.8	140.4	8.4	18.8	152.9	143.2	9.7	19.0	140.9	135.1	5.8
I-2 小売業	18.0	122.9	116.1	6.8	18.5	139.5	128.9	10.6	17.5	105.9	103.0	2.9
M75 宿泊業	15.8	113.2	106.4	6.8	16.9	133.2	123.4	9.8	15.0	99.0	94.3	4.7
MS M一括分	13.7	78.6	75.4	3.2	12.9	81.2	77.7	3.5	14.3	76.6	73.7	2.9
P83 医療業	18.3	137.7	132.0	5.7	18.0	138.2	130.5	7.7	18.4	137.6	132.4	5.2
PS P一括分	16.3	113.6	110.0	3.6	17.7	128.8	122.8	6.0	15.8	107.7	105.0	2.7

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年2月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計					男							
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	男		
											増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	
TL 調 査 産 業 計	470 334	6 086	8 043	151 223	468 377	151 223	32.3	262 768	3 381	4 400			
D 建 設 業	28 637	609	191	2 895	29 055	2 895	10.0	24 009	522	104			
E 製 造 業	87 481	541	721	10 654	87 301	10 654	12.2	66 129	345	421			
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 704	8	53	35	2 659	35	1.3	2 460	0	49			
G 情 報 通 信 業	4 184	19	17	647	4 186	647	15.5	3 187	18	9			
H 運 輸 業 , 郵 便 業	28 818	108	283	4 581	28 643	4 581	16.0	22 957	73	243			
I 卸 売 業 , 小 売 業	90 694	1 180	1 319	44 803	90 555	44 803	49.5	48 867	938	989			
J 金 融 業 , 保 険 業	8 322	18	29	393	8 311	393	4.7	3 587	9	29			
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 743	132	69	1 515	4 806	1 515	31.5	2 480	66	20			
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	9 009	29	8	716	9 030	716	7.9	5 681	28	8			
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	43 280	1 465	3 504	34 334	41 241	34 334	83.3	19 153	802	1 821			
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	11 016	148	217	5 694	10 947	5 694	52.0	5 118	103	37			
O 教 育 , 学 習 支 援 業	27 996	396	400	11 272	27 992	11 272	40.3	14 332	58	298			
P 医 療 , 福 祉 社	85 932	997	996	25 991	85 933	25 991	30.2	20 463	94	262			
Q 複 合 サービス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
R サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31 808	434	232	6 729	32 010	6 729	21.0	21 333	323	110			
産 業	男 (つづき)					女							
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	前調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	本調査期間末 常用労働者数	女	
												増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	261 749	51 905	19.8	2 705	3 643	207 566	2 705	206 628	99 318	48.1			
D 建 設 業	24 427	1 376	5.6	87	4 628	4 628	87	4 628	1 519	32.8			
E 製 造 業	66 053	2 975	4.5	196	21 352	21 352	300	21 248	7 679	36.1			
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2 411	25	1.0	8	244	244	4	248	10	4.0			
G 情 報 通 信 業	3 196	415	13.0	1	997	997	8	990	232	23.4			
H 運 輸 業 , 郵 便 業	22 787	2 108	9.3	35	5 861	5 861	40	5 856	2 473	42.2			
I 卸 売 業 , 小 売 業	48 816	14 769	30.3	242	41 827	41 739	330	41 739	30 034	72.0			
J 金 融 業 , 保 険 業	3 567	42	1.2	9	4 735	4 744	0	4 744	351	7.4			
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 526	628	24.9	66	2 263	2 280	49	2 280	887	38.9			
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サービス 業	5 701	133	2.3	1	3 328	3 329	0	3 329	583	17.5			
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	18 134	13 617	75.1	663	24 127	23 107	1 683	23 107	20 717	89.7			
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	5 184	1 921	37.1	45	5 898	5 763	180	5 763	3 773	65.5			
O 教 育 , 学 習 支 援 業	14 092	4 781	33.9	338	13 664	13 900	102	13 900	6 491	46.7			
P 医 療 , 福 祉 社	20 295	6 441	31.7	903	65 469	65 638	734	65 638	19 550	29.8			
Q 複 合 サービス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
R サービス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 546	2 495	11.6	111	10 475	10 464	122	10 464	4 234	40.5			

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年2月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 業	計						男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
TL 調査産業計	277 741	274 152	249 017	25 135	3 589	335 096	331 478	3 618	204 338	200 787	3 551	
D 建設業	382 028	365 886	316 355	49 531	16 142	396 823	379 383	17 440	255 881	250 806	5 075	
E 製造業	329 566	327 590	287 212	40 378	1 976	366 654	364 306	2 348	204 537	203 817	720	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	478 832	478 609	416 920	61 689	223	491 383	491 133	250	372 343	372 343	0	
G 情報通信業	292 006	291 971	279 685	12 286	35	330 417	330 393	24	230 462	230 411	51	
H 運輸業、郵便業	278 368	276 016	234 309	41 707	2 352	308 535	305 642	2 893	162 623	162 350	273	
I 卸売業、小売業	169 085	167 070	160 125	6 945	2 015	232 124	231 283	841	125 627	122 802	2 825	
J 金融業、保険業	354 507	354 222	341 463	12 759	285	433 258	432 693	565	274 558	274 558	0	
K 不動産業、物品賃貸業	295 800	295 244	268 218	27 026	556	339 207	338 303	904	230 591	230 558	33	
L 学術研究、専門・技術サービス業	349 973	349 589	321 871	27 718	384	377 294	376 958	336	271 693	271 169	524	
M 宿泊業、飲食サービス業	113 250	113 039	108 773	4 266	211	143 654	143 409	245	92 955	92 768	187	
N 生活関連サービス業、娯楽業	187 806	187 806	185 091	2 715	0	256 948	256 948	0	130 970	130 970	0	
O 教育、学習支援業	291 065	290 862	282 362	8 500	203	333 230	332 869	361	236 904	236 904	0	
P 医療、福祉	280 724	272 296	253 286	19 010	8 428	359 812	348 200	11 612	254 056	246 702	7 354	
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
R サービス業(他に分類されないもの)	234 132	232 676	218 023	14 653	1 456	283 712	281 449	2 263	161 400	161 128	272	
E09,10 食料品・たばこ	223 372	221 668	205 965	15 703	1 704	298 421	295 188	3 233	155 854	155 526	328	
E11 繊維工業	306 421	306 180	277 108	29 072	241	355 626	355 267	359	205 962	205 962	0	
E14 パルプ・紙	247 684	247 684	234 472	13 212	0	287 722	287 722	0	158 529	158 529	0	
E15 印刷・同梱連業	277 081	276 962	254 854	22 108	119	327 669	327 558	111	205 954	205 824	130	
E16,E17 化学、石油・石炭	381 602	380 226	337 673	42 553	1 376	405 651	404 435	1 216	258 068	255 873	2 195	
E19 ゴム製品	344 711	344 711	295 547	49 164	0	369 971	369 971	0	204 729	204 729	0	
E21 窯業・土石製品	324 343	324 343	296 777	27 566	0	341 956	341 956	0	220 563	220 563	0	
E22 鉄鋼業	387 433	386 509	336 573	49 936	924	400 989	400 038	951	258 386	257 716	670	
E24 金属製品製造業	275 538	275 506	256 382	19 124	32	314 507	314 462	45	183 586	183 586	0	
E28 電子・デバイス	334 258	334 258	290 081	44 177	0	367 019	367 019	0	254 435	254 435	0	
E31 輸送用機械器具	355 760	354 128	285 290	68 838	1 632	375 360	373 567	1 793	237 854	237 191	663	
ES1 E一括分1	302 353	294 289	250 608	43 681	8 064	345 427	334 430	10 997	200 034	198 936	1 098	
ES2 E一括分2	274 730	274 600	259 878	14 722	130	320 298	320 298	0	186 051	185 668	383	
ES3 E一括分3	337 064	332 102	294 249	37 853	4 962	350 567	345 110	5 457	230 795	229 728	1 067	
I-1 卸売業	283 351	283 351	268 382	14 969	0	315 297	315 297	0	202 243	202 243	0	
I-2 小売業	144 569	142 121	136 898	5 223	2 448	194 655	193 436	1 219	118 570	115 485	3 085	
M75 宿泊業	159 101	159 101	151 923	7 178	0	228 875	228 875	0	110 287	110 287	0	
MS M一括分	86 533	86 200	83 631	2 569	333	91 735	91 340	395	83 156	82 863	293	
P83 医療業	323 531	309 892	283 294	26 598	13 639	458 829	437 764	21 065	284 261	272 777	11 484	
PS P一括分	211 494	211 494	204 754	6 740	0	238 176	238 176	0	200 267	200 267	0	

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年2月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.0	139.0	128.2	10.8	18.4	151.1	136.1	15.0	17.5	123.4	118.0	5.4
D 建設業	19.6	166.7	144.9	21.8	19.8	169.9	145.9	24.0	18.1	139.9	136.0	3.9
E 製造業	19.0	157.2	140.7	16.5	19.2	161.9	143.7	18.2	18.4	141.1	130.5	10.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	139.7	125.7	14.0	16.9	140.0	125.5	14.5	17.3	136.7	126.8	9.9
G 情報通信業	20.0	160.7	153.6	7.1	20.3	162.7	154.4	8.3	19.7	157.7	152.4	5.3
H 運輸業，郵便業	18.6	153.2	133.6	19.6	19.0	162.5	139.8	22.7	17.4	118.1	110.0	8.1
I 卸売業，小売業	17.8	116.0	111.2	4.8	17.8	134.1	125.6	8.5	17.8	103.5	101.2	2.3
J 金融業，保険業	17.9	139.3	130.3	9.0	18.2	146.2	138.6	7.6	17.6	132.2	121.9	10.3
K 不動産業，物品賃貸業	19.1	166.2	147.2	19.0	20.0	182.7	154.2	28.5	17.7	141.4	136.7	4.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.5	155.2	140.9	14.3	18.7	158.0	143.2	14.8	18.0	147.2	134.2	13.0
M 宿泊業，飲食サービス業	13.0	85.1	81.1	4.0	13.6	94.3	88.2	6.1	12.7	79.0	76.4	2.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.2	120.1	117.3	2.8	18.3	140.1	135.1	5.0	18.1	103.6	102.6	1.0
O 教育，学習支援業	15.7	116.4	110.7	5.7	15.6	120.5	114.5	6.0	15.8	111.1	105.8	5.3
P 医療，福祉	17.8	133.4	128.2	5.2	17.8	136.2	129.4	6.8	17.8	132.5	127.8	4.7
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.2	141.5	130.6	10.9	18.7	154.6	140.2	14.4	17.4	122.4	116.6	5.8
E09,10 食料品・たばこ	19.0	141.1	132.1	9.0	19.5	152.7	142.9	9.8	18.6	130.7	122.4	8.3
E11 繊維工業業	18.6	152.6	139.9	12.7	18.6	156.0	143.3	12.7	18.5	145.5	132.8	12.7
E14 パルプ・紙	17.5	122.5	118.9	3.6	17.7	134.7	130.1	4.6	17.1	95.1	93.8	1.3
E15 印刷・関連連業	19.6	164.6	146.3	18.3	20.0	172.1	151.8	20.3	19.0	153.9	138.4	15.5
E16,E17 化学、石油・石炭	18.5	152.1	137.4	14.7	18.8	155.5	139.6	15.9	17.4	134.4	125.6	8.8
E19 コム製品	19.2	158.9	142.9	16.0	19.0	157.6	141.7	15.9	20.0	166.3	149.4	16.9
E21 窯業・土石製品	18.6	148.7	139.0	9.7	18.6	150.8	140.4	10.4	18.1	136.1	130.7	5.4
E22 鉄鋼業	18.5	152.0	137.7	14.3	18.7	153.7	138.7	15.0	16.9	135.0	128.3	6.7
E24 金属製品製造業	18.7	158.5	148.0	10.5	19.0	165.4	152.3	13.1	17.8	142.6	138.1	4.5
E28 電子・デバイス	17.4	154.2	136.2	18.0	16.9	154.6	134.4	20.2	18.5	153.0	140.3	12.7
E31 輸送用機械器具	20.3	179.7	149.5	30.2	20.4	182.3	151.1	31.2	19.5	164.0	139.9	24.1
ES1 E一括分1	19.7	173.0	151.6	21.4	19.9	180.1	156.0	24.1	19.2	156.0	141.2	14.8
ES2 E一括分2	19.2	154.1	145.4	8.7	19.3	159.9	148.1	11.8	18.8	142.5	140.0	2.5
ES3 E一括分3	19.1	155.3	139.1	16.2	19.2	156.8	139.6	17.2	18.2	143.9	135.7	8.2
I-1 卸売業	18.8	157.5	146.9	10.6	18.9	162.8	150.1	12.7	18.5	144.0	138.8	5.2
I-2 小売業	17.6	107.1	103.5	3.6	17.3	121.2	114.6	6.6	17.7	99.8	97.8	2.0
M75 宿泊業	14.4	104.5	98.8	5.7	16.1	129.9	120.5	9.4	13.2	86.9	83.7	3.2
MS M一括分	12.2	73.8	70.8	3.0	12.0	72.6	68.5	4.1	12.4	74.5	72.2	2.3
P83 医療業	18.2	137.8	131.4	6.4	17.9	137.9	129.4	8.5	18.2	137.8	132.0	5.8
PS P一括分	17.2	126.3	123.0	3.3	17.7	134.2	129.5	4.7	17.0	123.0	120.3	2.7

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和5年2月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	322 723	319 593	292 439	27 154	3 130	19.6	161.3	148.3	13.0	317 237	2 507	2 652	317 154
	E 製造業	342 791	340 926	301 409	39 517	1 865	19.5	163.8	146.9	16.9	76 773	395	499	76 647
	I 卸売業，小売業	296 656	296 556	274 876	21 680	100	20.3	169.6	156.8	12.8	45 838	426	370	45 752
	P 医療，福祉	310 362	302 215	282 097	20 118	8 147	19.1	150.6	144.2	6.4	59 877	715	626	59 942
パートタイム労働者	TL 調査業 計	90 607	90 107	87 912	2 195	500	14.4	77.4	75.5	1.9	153 097	3 579	5 391	151 223
	E 製造業	116 946	116 788	110 032	6 756	158	16.9	103.6	97.6	6.0	10 708	146	222	10 654
	I 卸売業，小売業	94 549	93 196	91 437	1 759	1 353	16.0	86.3	85.0	1.3	44 856	754	949	44 803
	P 医療，福祉	96 926	96 464	94 662	1 802	462	13.5	71.5	70.5	1.0	26 055	282	370	25 991

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)												
		現金給与総額	きまってる支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数
一般労働者	TL 調査業 計	340 389	335 898	302 803	33 095	4 491	19.1	157.9	144.0	13.9	186 884	1 072	1 325	186 590
	E 製造業	353 257	351 070	306 926	44 144	2 187	19.2	162.5	144.9	17.6	65 472	338	409	65 379
	I 卸売業，小売業	307 521	307 152	287 744	19 408	369	19.6	168.0	155.9	12.1	10 034	30	53	10 011
	P 医療，福祉	331 484	320 690	296 625	24 065	10 794	19.1	149.7	143.3	6.4	44 837	204	400	44 638
パートタイム労働者	TL 調査業 計	105 215	104 113	100 899	3 214	1 102	15.1	86.8	84.5	2.3	68 172	1 032	1 798	67 447
	E 製造業	132 063	131 849	122 869	8 980	214	17.2	112.9	105.9	7.0	7 864	109	163	7 832
	I 卸売業，小売業	104 096	101 308	100 214	1 094	2 788	17.0	91.6	90.2	1.4	21 548	237	635	21 150
	P 医療，福祉	118 363	117 503	114 661	2 842	860	13.7	81.5	80.0	1.5	14 004	199	237	13 969

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、
出勤日数及び実労働時間**

令和5年2月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	316 761	311 447	277 661	33 786	5 314	18.2	145.1	133.3	11.8
	男	373 567	369 381	-	-	4 186	18.5	154.2	138.3	15.9
	女	238 814	231 953	-	-	6 861	17.8	132.6	126.5	6.1
事業所規模 30～99人	計	241 037	239 071	222 074	16 997	1 966	17.8	133.2	123.3	9.9
	男	296 710	293 659	-	-	3 051	18.4	148.1	134.0	14.1
	女	174 275	173 611	-	-	664	17.2	115.4	110.6	4.8
事業所規模 5～29人	計	211 607	210 884	199 017	11 867	723	17.8	128.2	120.5	7.7
	男	258 470	257 470	-	-	1 000	18.5	142.8	131.7	11.1
	女	152 997	152 620	-	-	377	16.9	110.0	106.6	3.4

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和5年 2月	3.2	2.7	2.8	2.9	3.3	△ 2.0

〈参考〉全国の結果（令和5年2月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	271 851	1.1
きまって支給する給与 (円)	267 061	1.2
所定内給与 (円)	248 254	1.1
特別に支払われた給与 (円)	4 790	△ 1.7
出勤日数 (日)	17.3	※ 0.4
総実労働時間 (時間)	133.7	2.7
所定内労働時間 (時間)	123.7	2.7
所定外労働時間 (時間)	10.0	2.1
常用労働者数 (千人)	51 609	1.8
パートタイム労働者数 (千人)	16 503	3.6
入職率 (%)	1.59	※ 0.11
離職率 (%)	1.77	※ 0.02

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	102.0	0.9
4年2月	100.6	1.0	99.8	△ 0.1	106.5	5.1	100.8	0.5
3月	102.0	1.2	100.7	△ 0.2	113.0	3.8	100.4	0.5
4月	103.2	1.3	101.4	△ 1.6	116.3	5.7	101.6	0.5
5月	101.4	1.4	99.3	△ 1.5	105.4	5.2	101.9	0.7
6月	102.3	1.4	100.2	△ 1.3	108.7	5.0	102.4	1.1
7月	102.2	1.2	99.5	△ 1.9	110.9	3.9	102.6	1.1
8月	101.4	1.6	98.3	△ 1.9	102.2	3.1	102.5	1.1
9月	102.1	1.8	98.6	△ 1.6	110.9	8.3	102.5	1.2
10月	102.5	1.5	98.3	△ 2.8	114.1	6.9	102.7	1.1
11月	102.6	1.8	98.1	△ 2.6	114.1	2.7	102.8	1.1
12月	102.5	1.6	97.7	△ 3.1	114.1	1.7	103.0	1.2
1月	101.4	0.9	96.1	△ 4.0	105.4	1.1	102.7	1.6
2月	101.8	1.2	97.2	△ 2.6	108.7	2.1	102.6	1.8

注) 平成30年以降、毎年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行っており、全国の結果（令和5年1月・速報値）は入替え前の事業所の結果をまとめたものである。

実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

令和4年 年末賞与の集計結果概況(事業所規模30人以上)

支給労働者1人平均支給額は、441,338円(前年同期比8.1%増)であった。

また、所定内給与に対する平均支給率は、1.32か月(前年同期差同水準)であった。

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率(対所定内給与)	
		対前年増減率				対前年支給月差
TL 調査産業計	441 338	8.1	86.7	89.4	1.32	0.00
D 建設業	591 736	28.0	90.8	94.7	1.82	0.47
E 製造業	609 216	10.2	89.4	94.3	1.58	0.11
F 電気・ガス・熱供給・水道業	782 968	2.9	100.0	100.0	1.89	△ 0.08
G 情報通信業	465 607	29.8	100.0	100.0	1.56	0.25
H 運輸業, 郵便業	300 225	19.0	77.9	80.6	1.06	0.08
I 卸売業, 小売業	164 052	△ 3.5	70.6	67.8	0.75	△ 0.03
J 金融業, 保険業	614 493	△ 1.1	100.0	100.0	1.81	△ 0.13
K 不動産業, 物品賃貸業	406 640	△ 22.2	100.0	100.0	1.38	△ 0.37
L 学術研究, 専門・技術サービス業	964 663	35.0	98.6	97.4	2.75	0.56
M 宿泊業, 飲食サービス業	68 557	42.7	84.4	88.6	0.44	0.05
N 生活関連サービス業, 娯楽業	122 880	12.4	100.0	100.0	0.68	0.06
O 教育, 学習支援業	583 423	1.5	100.0	100.0	1.90	△ 0.11
P 医療, 福祉	363 213	△ 7.3	95.0	93.9	1.26	△ 0.42
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	289 858	18.7	74.5	76.8	1.03	0.10

<利用上の注意>

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における令和4年11月～令和5年1月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約730事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「－」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和5年4月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」